

静岡県食と農の基本計画2022～2025 評価の概要

1

今年度の評価方針

- 評価結果を毎年度評価書に取りまとめ、公表する。
- 計画初年度である令和 4 年度は、各施策の取組状況を明確にするほか、計画策定後に生じた社会経済状況の変化等による課題の把握と今後の施策展開を中心に評価を行う。

指標	最新の実績値を現状値として把握 (進捗状況の評価は行わない)
取組状況	計画に沿った令和 4 年度の主な取組を項目ごとに整理
計画策定後の課題	計画策定後に生じた社会経済状況の変化やそれに伴う課題を把握
今後の施策展開	計画策定後の課題に対応した令和 4 年度以降の取組方針を整理

2

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

<指標一覧>

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	農業産出額 (販売農家 1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2021年) 2,084億円 (854万円/戸)	2,400億円 (983万円/戸)
	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2021年度) 27,524ha	30,481ha
活動	AOIプロジェクト事業化件数	(2018～2020年度) 累計 22件	(2021年度) 1件	(2022～2025年度) 累計 27件
	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度) 2023年3月公表予定	55%
	農地バンクによる新規集積面積	(2017～2020年度) 累計 1,496ha	(2021年度) 406ha	(2022～2025年度) 累計 1,664ha
	全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経営する茶園面積の割合	(2020年) 36.7%	(2021年) 37.1%	43%
	生産施設の整備面積(施設園芸拠点の整備)	(2018～2020年度) 平均4.8ha/年	(2021年度) 7.8ha	毎年度 6.0ha
	畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数	(2020年度) 7件	(2021年度) 6件	毎年度 5件
	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2022年度) 2023年3月公表予定	累計 1,659ha
	ICT水田水管理システムの実装化面積	(2020年度まで) -	(2021年度まで) 累計 5ha	累計 350ha
	スマート農業に対応した基盤整備面積	(2020年度まで) 累計 385ha	(2021年度まで) 累計 609ha	累計 1,319ha
	基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	(2021年度まで) 累計 46施設	累計 82施設

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

<主な取組>

① DX・先端技術の活用等による高度化・効率化

- ・AOIプロジェクトでイチゴの葉面積評価センサを用いた光合成最大化支援ツール等の開発支援や、簡易に農作業記録ができるスマートフォンアプリの普及を推進。
- ・ドローン(実証3件)や複合環境制御装置(14件)等のスマート農業技術の導入を支援。
- ・生育予測技術を活用した計画的生産や二次元バーコードを活用したトレーサビリティの確立等の実証試験(5件)を支援。

② 土地利用型農業の生産性向上

- ・人・農地プランが作成された地区における農地バンク事業を活用した農地集積・集約化や、市町を越えて経営拡大を図る経営体や農業参入企業と農地との広域マッチングを推進。
- ・農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化を図る基盤整備により、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を推進。

③ 施設園芸拠点の整備と畜産経営の大規模化・安定化

- ・農場での豚熱や鳥インフルエンザの発生を予防するため、農場の消毒等の指導や全ての豚へのワクチン接種を実施。また、野生イノシシの捕獲強化、経口ワクチンの散布や、万が一の発生に備えた研修会(1回)・防疫演習(1回)等を実施。

④ 産地収益力を強化する基盤整備

- ・スマート農業の実装が可能となる区画整理や暗渠排水整備等(205.7ha)を推進。また、ICT水田水管理システム(3地区・97ha)等のスマート農業技術の導入を支援。



簡易に農作業記録ができる
スマートフォンアプリの使用イメージ



ドローンを活用した農薬散布

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

<計画策定後に生じた課題>

食料安定供給への関心や重要性が高まり、優良農地の確保と併せた農産物の生産拡大の強化が必要

新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要拡大や、世界的な物流の混乱などによる燃油や飼料、肥料等の価格が高騰し、生産コストが増大

農業経営基盤強化促進法等の改正により、地域計画の法定化や農地貸借手続きの農地バンク事業への一本化が行われる(②土地利用型農業の生産性向上)

2021年12月に本県で初めて豚熱の疑似患畜が確認されたほか、鳥インフルエンザを含め、2022年4月以降も全国的に発生(③施設園芸拠点の整備と畜産経営の大規模化・安定化)

2022年5月中旬に愛知県内で明治用水頭首工漏水事故が発生するなど、老朽化が進む水利施設の計画的・効率的な補修・更新が求められている(④産地収益力を強化する基盤整備)

<今後の施策展開>

・ビジネス経営体育成を中核におきつつ、経営の維持や発展を目指す中規模経営体や新規就農など、多様な担い手の育成を推進
 ・3次元点群データ等のデジタル技術を活用した基盤整備の迅速な事業化に加え、土地利用型農業では担い手への農地集積や農地の高度利用、スマート農機等の現場実装を一層推進
 ・施設園芸では環境制御システム等の導入やデータの利活用を一層推進

・施設園芸や茶工場の燃油や購入費、畜産の飼料購入費の一部を緊急的に支援し、農業者等のセーフティネット加入を推進
 ・施設園芸への環境制御システムや省エネ機器の導入、化学肥料・化学農薬の使用量削減対策等の支援により生産コストを低減
 ・適正な価格の確保のため、生産・流通・消費までの様々な関係者との意見交換や情報発信等、理解醸成に向けた取組を進める

・人・農地プランや地域計画の策定支援、農地バンクの体制強化により、担い手への農地集積・集約化を加速度的に推進

・飼養豚のワクチン接種、農場の消毒等の指導等の対策の継続や、万が一の発生時の円滑な防疫措置体制強化

・施設管理者の点検費用の軽減及び省力化のため、基幹農業水利施設においてトライボロジー(機械設備の摩耗状態を評価する手法)等の新技術を活用した機能診断を実施

5

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

<指標一覧>

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2021年度) 442ha	620ha
活動	環境負荷軽減技術(I P M等)の導入産地数	(2021年度) 15産地	(2022年度) 2023年3月公表予定	21産地
	省エネ機器・資材の導入面積	(2020年度) -	(2021年度) 7.1ha	毎年度 3ha
	農業水利施設を活用した小水力発電の導入量	(2020年度まで) 累計 2,552kW	(2021年度まで) 累計 2,552kW	累計 2,950kW

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

<主な取組>

① 有機農業等の推進

- 生産、流通、販売、消費、教育の各分野の関係者による有機等環境負荷低減の在り方検討会(3回)を開催し、情報交換と課題解決に向けた協議を実施。また、有機農業指導員(9人)を育成。



有機等環境負荷低減の在り方検討会

② 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進

- 燃油使用量削減のため、施設園芸農家の省エネルギー取組計画(862件)の作成と、被覆多層化の取組等を推進。
- 水稲栽培におけるメタン排出削減技術の導入促進に向け、県内4箇所の実証ほ場で秋耕や腐熟促進剤による有機物の分解状況の調査を実施。



茶園における堆肥散布機実演会

③ 資源の有効活用

- 東部地区の茶農家と畜産農家が協議会を設立し、堆肥の利用について検討。また、稲作農家と畜産農家を対象に飼料作物の生産と堆肥利用に関する意見交換等を実施。
- 農業用水を活用した小水力発電施設の導入を推進し、2022年度は1地区で小水力発電施設の工事に着手。

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

<計画策定後に生じた課題>

「みどりの食料システム法」の施行により、県・市町においてもみどりの食料システム戦略の実行に向けた体制整備が求められている

2022年9月の「第7回中央日本四県サミット」において、「農業分野における地球温暖化対策の推進に関する共同宣言」が行われるなど、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」をはじめ、土壌への有機物施用による炭素貯留効果への関心が高まっている(②温室効果ガスの排出削減技術の導入促進)

飼料や肥料等の生産資材が高騰し、国産飼料の生産拡大や堆肥の利活用に向けた持続的な耕畜連携の仕組み作りの重要性が高まっている(③資源の有効活用)

<今後の施策展開>

・市町と連携し、「みどりの食料システム法」に基づく「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」の策定や、農林漁業者が行う環境負荷低減に資する活動の新たな認定の体制を整備

・有機物施用技術の普及や茶草場農法実践地区の活性化等により、農地を活用した炭素貯留を進めるとともに、J-クレジット制度の活用に向けたデータ収集等を実施

・畜産農家から要望のあるイネWCS、青刈りトウモロコシWCS等の家畜用飼料の生産や、耕種農家が利用しやすいペレット堆肥の活用を検討
・畜産農家と耕種農家が情報交換する機会を設け、両者のニーズのマッチングを図る

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(3) 次代を担う農業経営体の育成

<指標一覧>

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163経営体	(2020年) 3,993経営体	4,400経営体
活動	新規農業法人数	(2020年度) 22法人	(2021年度) 29法人	毎年度 45法人
	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2021年度) 330人	毎年度 300人
	生産が拡大した重点支援経営体数	(2021年度) -	(2022年度) 2023年3月公表予定	(2022~2025年度) 累計 600経営体
	認定農業者に占める女性の割合	(2019年度) 5.6%	(2020年度) 6.2%	6.7%

9

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(3) 次代を担う農業経営体の育成

<主な取組>

① 農業経営者の確保・育成

- ・就農相談や新規就農者への実践的な事前研修(9地区・19人)、就農時に必要な資金等を支援したほか、一般企業の農業参入を支援。また、第三者継承のセミナー開催(4回)や移譲・継承希望者のマッチング等を実施。
- ・高度な技術や知識を持つ農業人材を育成するため、農林環境専門職大学において、産業界及び地域社会と連携し、実習・演習を重視した実践的教育を実施。

② 農業現場を支える多様な人材の活躍推進

- ・農業分野での多様な働き方を推進するため、副業・兼業等による小規模就農(4地区)や、農業法人等での短期間・短時間就労(3地区)の仕組みを構築する取組を新たに実施。



小規模就農の実現に向けた研修会

<計画策定後に生じた課題>

農業経営基盤強化促進法の改正により、地域の農業の将来の在り方と目標とする農地利用の姿を示した「地域計画」と「目標地図」の策定が市町に義務づけられ、担い手の確保と農地の集積集約が急務になっている

農業用ハウス等の価格高騰に伴い、新規就農者の初期投資額が増大し、就農の妨げとなっている(①農業経営者の確保・育成)

<今後の施策展開>

・これまで支援してきた経営体や自立就農者に加え、地域外の農業法人や半農半Xなど多様な担い手を含め、地域の担い手を確保・育成していく

・農業用機械・施設の新規導入や中古ハウスの修繕等の費用の一部を支援し、初期コストの軽減を図る

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

<指標一覧>

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2020年度) 1,003億円	毎年度 1,100億円
	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2021年度) 495億円	500億円
	県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	(2020年度) 41億円	(2021年度) 42億円	50億円
	清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 2023年3月公表予定	350億円
活動	山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	(2021年度) 1億2,961万円	1億5,000万円
	山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2021年度) 74件	200件
	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 2023年4月公表予定	(2021～2025年度) 累計 500店
	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020年度) 累計 747件	(2021年度) 181件	(2022～2025年度) 累計 760件
	GAP認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	(2021年度) 3,780農場	4,500農場
	ChaoIプロジェクトによる商品化件数	(2020年度) 累計 0件	(2021年度) 6件	(2022～2025年度) 累計 16件
	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	(2021年度まで) 累計 7件	累計 20件
	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	(2021年度) 9回	毎年度 8回

11

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

<主な取組>

① ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

- ・マーケティング戦略に基づき、首都圏等における供給力の拡大や安定的な販路の確保に取り組んだほか、「バイ・山の洲(やまのくに)」として長野県と新潟県での県産品の直売会(3回)や4県の県産品を集めた物産展を初開催。
- ・山梨、長野、新潟の地元量販店等と連携し「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談会(3回)や静岡フェア(3回)を開催。

② ブランド力による付加価値向上

- ・しずおか食セレクションの愛称「頂」とロゴマークを活用し、コンビニエンスストアや首都圏の中高級スーパーと連携した県産品のブランド価値向上を推進。

③ ニーズに対応した生産・出荷体制への転換

- ・GAPや有機認証などの認証取得の支援のほか、普及指導員や営農指導員等をGAP指導者として養成(100人)。
- ・輸出向け有機抹茶やドリンク原料茶等の需要に応じた生産構造の転換(15件)や、異業種連携等による新商品開発(11件)を支援。
- ・新規花き品目の導入(1件)やオンライン商談会(出展生産者41社)による販路拡大を支援。
- ・新食肉センターの整備計画の策定等を実施。

④ 輸出拡大の取組支援

- ・山の洲産品を清水港から輸出する仕組みを構築。鮮度保持や輸出先国の規制に対応した産地との連携などを支援。



「バイ・山の洲」物産展の開催



山梨県の桃などを清水港から輸出

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

<指標一覧>

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	70%
	緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.60%	(2020年度) 56.3%	60%
	花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2020年度) 103億円	120億円
活動	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計 76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	(2022～2025年度) 累計 70個人・団体
	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	(2020年度) 62%	(2021年度) 2023年3月公表予定	70%
	花育活動受講者数	(2014～2020年度) 平均2,400人	(2021年度) 2,681人	毎年度 2,400人

13

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

<主な取組>

① 「食の都」づくり

- ・本県食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」等を表彰。また、地域の農業を応援する機運醸成を図るため、スーパーや直売所が行う地産地消の取組(延べ18企業・439店舗)を支援。
- ・SDGs認証制度について、幅広い関係者との意見交換や現地実証に基づく評価基準等を策定。

② 「茶の都」づくり

- ・若年層へ訴求するお茶体験やオンライン商談など新しいプログラムを加え、第8回世界お茶まつりを開催(秋の祭典11.8万人来場)。

③ 「花の都」づくり

- ・ふじのくに花の都しずおか推進協議会のWebページやSNSによる情報発信に加え、小学校を対象とした出前講座(91回)による花育を実施。



海外とWebでつないだ第8回世界お茶まつり春の開幕セレモニー

<計画策定後に生じた課題>

2022年7月に実行委員会が設立され、「浜名湖花博20周年記念事業」の基本構想が決定し、浜名湖花博のレガシーである花緑をベースに、時代に合った新しい花博として、県民の豊かな暮らしの提示が求められている。(③「花の都」づくり)

<今後の施策展開>

- ・バラやハーブ、野菜等を混植し、見た目にも美しい家庭菜園(ポタジェガーデン)の整備や、花の名前や特徴をその場で教えてくれるアプリを導入するなど、花博の魅力向上を図っていく。
- ・会場植栽に当たっては、県内生産者団体の協力を得ながら県産花きを積極的に調達する等、花き産業の振興を図っていく。

14

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(2) 美しく活力のある農村の創造

<指標一覧>

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2021年度) 75,329人	87,600人
	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2021年度) 240百万円	270百万円
活動	「ふじのくに美しく品格のある邑（登録邑）」による農地保全・活用面積	(2020年度) 17,028ha	(2021年度) 17,403ha	19,500ha
	生活環境基盤の整備施設数	(2020年度まで) 累計5箇所	(2021年度まで) 累計 5箇所	累計 18箇所
	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	(2020年度) 0市町	(2021年度) 0市町	18市町
	農村ツーリズム(景観・食・文化)を推進するデジタルマップ作成数	(2020年度まで) 0邑	(2021年度まで) 30邑	累計 150邑
	静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2020年度) 1,754人	5,000人
	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	(2020年度) 846,330個	(2021年度) 864,762個	975,000個
	防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2021年度) 累計 216箇所	累計 346箇所

15

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(2) 美しく活力のある農村の創造

<主な取組>

① 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造

- 多様な関係人口の拡大のため、企業、大学等が有するスキルやアイデアを、農村地域と共有できるプラットフォームを整備。
- 市町が実施する野生鳥獣の侵入防止柵の整備や捕獲に対する報奨金等を支援。

② 農村地域の魅力を活用した交流促進

- ガストロノミーツーリズムの機運醸成を図るため、仕事人と生産者・消費者との連携を強化するフェアや調理師専門学校生を対象とした講座(3回)などを開催。
- 農村マイクロツーリズムの取組(3地区)や農林漁家民宿の開業や運営を支援。
- 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の表示シールの利用促進や、「静岡水わさびの伝統栽培」の生物多様性調査などを実施。

③ 農村地域の防災減災対策の推進

- 防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を集中的に推進し、43箇所を調査を実施。また、農業用排水機場等の管理の省力化や安全度の向上のため、遠隔監視制御システムを導入した排水機場を5箇所整備。
- 浜松市や袋井市、三島市の水田において、田んぼダムの導入効果を検証。



プラットフォーム(案)



農泊先進地の視察研修会

<計画策定後に生じた課題>

国際的な往来が再開しつつあり、訪日外国人旅行者の受入に向けた情報発信や体制整備が求められている(②農村地域の魅力を活用した交流促進)

2022年9月の台風15号の豪雨により、わさび田の流出や茶園の崩落などの甚大な被害が発生しており、流域治水の一層の取組が求められている(③農村地域の防災減災対策の推進)

<今後の施策展開>

・観光商談会等への出展、ウェブサイトによる情報発信等のプロモーションや専門家派遣等を実施

・災害復旧工事を進めるとともに、農業用排水機場における遠隔監視制御システムの計画的な導入や、ため池等を活用した洪水調節機能の強化に取り組む